

記入例3-1 競争の導入による公共サービスの改革(国、独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	実現希望区分	要望事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	提案分野	提案主体名	提案主体分類コード	都道府県	都道府県コード	提案者連絡先 ※非公開情報				公開可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)		
													市区町村	町名・番地	担当者連絡先(担当者名)	担当者連絡先(電話番号)				担当者連絡先(FAX番号)	担当者連絡先(e-mailアドレス)
【記載にあたっての留意事項】	各府省、独立行政法人等が実施する公共サービスに関するご意見の場合は「D. 公共サービス改革一国」、地方公共団体が官民競争入札等を実施するために政府が講ずべき規制改革等の措置に関するご意見の場合は「E. 公共サービス改革一地方」を選択して下さい。 <u>※アルファベットから選択して下さい。</u>	要望する事項を端的に示す内容を記入して下さい(30字以内)。	○下記の事項に関する要望内容について、できるだけ具体的かつ明確に記入して下さい。(250字以内) ① 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすべきと考えられる公共サービス 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすることにより、民間の創意と工夫の発揮の効果が高いものと見込まれ、かつ、サービスの受益者である国民のため、より良質かつ低廉な業務の実現が可能と考えられる具体的な公共サービス ② 廃止すべきと考えられる公共サービス そもそも国の責任において実施する必要がないため、廃止の対象とすべきと考えられる具体的な公共サービス ③ 上記①・②に関し、政府が講ずべき規制改革等の措置 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすべきと考えられる公共サービスについて、民間事業者の入札参加・業務実施を阻害している法令などの規制があり、官民競争入札等の実現のためにはその規制改革等の措置が必要と考えられる場合、その旨の要望 ④ その他 公共サービスに関し民間事業者が担うことができると考えられる業務の範囲や、これに関し政府が講ずべき措置	要望対象の公共サービスについて、これを民間事業者が担うことができるものとした場合に、当該公共サービスの受益者である国民にとって、サービスの質の維持向上やコスト削減等の観点からどのような効果が期待できるか、など、要望理由をできるだけ具体的に記入して下さい。(700字以内)	記入不要	民間事業者の入札参加・業務実施等を阻害している法令等の規制を見直す必要があるとお考えの場合には、関係する法律・政令・省令・通達・告示を可能な範囲で具体的に記入して下さい。	対象事業及び対象法令等を所管する官庁名を記入して下さい。	提案の分野について、該当するコードを選択して下さい。 分類項目の内容は裏ページをご参照下さい。 <u>※アルファベット「A～Z」の中から選択して下さい。</u>	提案主体名を記入して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、当該複数主体を全て”、(読点)”で区切り、併記して下さい。 個人での提案の場合は、「個人」と記入して下さい。	提案主体の分類について、該当するコードを選択して下さい。 <u>※アルファベット「A～Z」の中から選択して下さい。</u>	提案主体の所在する都道府県を記入して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、連絡担当の所在する都道府県を記入して下さい。 <u>※アルファベット「A～Z」の中から選択して下さい。</u>	提案主体の所在する都道府県について、該当するコードを選択して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、連絡担当の所在する都道府県を選択して下さい。 <u>※アルファベット「A～Z」の中から選択して下さい。</u>	住所地の市区町村名を記入して下さい。	住所地の市区町村名以降を記入して下さい。	役職名と担当者名を記入して下さい。 担当者名には、 <u>フリガナを付して下さい。</u>	担当者の電話番号を <u>半角数字</u> で記入して下さい。	担当者のFAX番号を <u>半角数字</u> で記入して下さい。	担当者のe-mailアドレスを <u>半角英数字</u> で記入して下さい。 <u>(ハイパーリンクは設定しないこと)</u>	【「提案主体名」に関わる情報以外の情報を非公開とすることにはできません。】 「提案主体名」の公開可否について、「公開」又は「非公開部分あり」の別を選択して下さい。 <u>※アルファベット「A～Z」の中から選択して下さい。</u>	「非公開部分あり」の場合は、その理由を具体的に記入して下さい。 「公開」の場合は、記入する必要はありません。	★自由にご記入下さい。 ・要望理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることにより効果が発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考える官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけご記入下さい。

複数の主体による共同提案である場合は、その連絡担当となる方を記入して下さい。
提案内容の詳細について当該連絡先に当室から連絡・確認させて頂くことがありますので、ご留意下さい。

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記入して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)
注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。

記入例3-1 競争の導入による公共サービスの改革(国、独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	実現希望区分	要望事項(事項名)	求める措置の具	要望対象の公共サービスについて、これを民間事業者が担うことができるものとして民間事業者が担うことができるものとして、当該公共サービスの受益者である国民にとって、サービスの質の維持向上やコスト削減等の観点からどのような効果が期待できるか、など、要望理由をできるだけ具体的に記入して下さい。	提案理由	プロジェクト名	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	提案分野	提案主体名	提案主体分類コード	都道府県	都道府県コード	提案者連絡先 ※非公開情報				公開可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)											
														市区町村	町名・番地	担当者連絡先(担当者名)	担当者連絡先(電話番号)				担当者連絡先(FAX番号)	担当者連絡先(e-mailアドレス)									
D. 公共サービス改革一 国	D. 公共サービス改革一 国	「△△事業について官民競争入札等を実施」	「△△事業について廃止」	<p>「(①、②の具体例)」 「現在〇〇が実施している△△事業については、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意と工夫により、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられる。」 「現在〇〇が実施している△△事業については、国の責任において実施する必要が無いと考えられる。」</p> <p>「(③の具体例)」 「現在〇〇が実施している△△事業については、官民競争入札等の対象とすべきと考えられるが、××法□□条により当該事業については民間事業者の参入が認められていないため、民間事業者の参入を可能とするよう法律を見直す必要がある。」</p>	民間事業者の入札参加・業務実施等を阻害している法令等の規制を見直す必要があるとお考えの場合は、関係する法律・政令・省令・通達・告示を可能な範囲で具体的に記入して下さい。	ア ハローワーク関連業務			民間企業	民間企業	C	** C	D	〇〇1-1-1	企画部次長 日本太郎(ニホンタロウ)	****-(内線****)	****-(内線****)	****@****.****	公開		<p>(競争条件均一化措置、理由の例)</p> <p>「落札者の評価にあたっては、官側のコストとして、免稅額・補助金額を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。」</p> <p>「落札者の評価にあたっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民間の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。」</p>										
<p>○下記の事項に関する要望内容について、できるだけ具体的かつ明確に記入して下さい。(250字以内)</p> <p>① 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすべきと考えられる公共サービス 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすることにより、民間の創意と工夫の発揮の効果が高いものと見込まれ、かつ、サービスの受益者である国民のため、より良質かつ低廉な業務の実現が可能と考えられる具体的な公共サービス</p> <p>② 廃止すべきと考えられる公共サービス そもそも国の責任において実施する必要がないため、廃止の対象とすべきと考えられる具体的な公共サービス</p> <p>③ 上記①・②に関し、政府が講ずべき規制改革等の措置 官民競争入札又は民間競争入札の対象とすべきと考えられる公共サービスについて、民間事業者の入札参加・業務実施を阻害している法令などの規制があり、官民競争入札等の実現のためにはその規制改革等の措置が必要と考えられる場合、その旨の要望</p> <p>④ その他 公共サービスに関し民間事業者が担うことができると考えられる業務の範囲や、これに関し政府が講ずべき措置</p>				<p>記入不要</p>				<p>提案の分野について、プルダウンメニュー「ア～タ」の中から該当するコードを選択して下さい。</p> <p>(ア)「ハローワーク関連業務」: 職業紹介、職業訓練等に関連する業務 (イ)「統計調査関連業務」: 指定統計等統計調査に関連する業務 (ウ)「公物管理関連業務」: 道路、公園、河川等(当該施設に付設される施設を含む)の維持管理、運営等に関連する業務 (エ)「窓口関連業務」: 登録・証明書等の交付・届出等の申請の受付その他の処理に関連する業務 (オ)「許認可関連業務」: 事業等の許認可その他の監督に関連する業務(窓口関連業務を除く) (カ)「徴収関連業務」: 公金の徴収に関連する業務 (キ)「施設管理・運營業務」: 庁舎施設等の管理・運営に関連する業務 (ク)「研修業務」: 職員等の研修に関連する業務 (ケ)「相談業務」: 各種相談、苦情処理に関連する業務 (コ)「調査、研究業務」: 各種調査、研究に関連する業務(統計調査関連業務を除く) (サ)「広報、普及啓発業務」: 各種広報、普及啓発に関連する業務 (シ)「内部管理業務」: 人事、給与、旅費等行政機関の内部管理に関する業務 (ス)「国立大学法人業務」: 国立大学法人が行う業務 (セ)「地方出先機関業務」: 各省の地方出先機関において行う業務 (ソ)「その他業務」: 上記に掲げる業務に該当しない業務 (タ)「官民競争入札等の制度等に関する要望」: 官民競争入札等に係る制度、その他上記以外に係る要望</p>				<p>住所地の市区町村名以降を記入して下さい。</p>				<p>複数の主体による共同要望である場合は、連絡担当の所在する都道府県を選択して下さい。</p>				<p>半角英数字で記入して下さい。 E-mailアドレスは、ハイパーリンクを設定しないで下さい。</p>				<p>【「提案主体名」に関する情報以外の情報を非公開とすることはできません。】 「提案主体名」の公開可否について、「公開」又は「非公開部分あり」の別を選択して下さい。</p>				<p>★自由にご記入下さい。</p> <p>・要望理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考える官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけご記入下さい。</p>			

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記入して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)
注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。